

ユニリーバ・インドネシア —— 北野 ちぐさ

PT Unilever Indonesia Tbk

業種:小売

インドネシア最大の消費財メーカー

世界の大手消費財メーカー、英蘭ユニリーバのインドネシア現地法人。設立はオランダ統治時代の1933年と歴史は古く、展開する40ブランド約1000品目に上る製品の多くが国内でトップシェアを獲得するなど、国民に深く浸透している。2017年1～9月期の事業別売上構成は、ヘアケアやスキンケア等のホームケア製品と住居用洗剤や衣料用洗剤等のパーソナルケア製品が67%、アイスクリームを含む食品・飲料が33%。

逆風の中、増収増益を確保

個人消費が弱含む中、2017年1～9月期の売上高は前年同期比3.7%増の31兆2135億ルピア、純利益が同10.1%増の5兆2294億ルピアと、増収増益を確保した。事業別では、ホームケア・パーソナルケア製品の売上高が同2.1%増、売上総利益が同1.3%減となったものの、食品・飲料部門の売上高が同7.1%増、売上総利益が同24.0%増となったことが全体の業績に寄与した。特に、食品・飲料は原料価格の低下により粗利益率が前年同期の39.5%から45.7%へと改善したことに加えて、一部ブランドの売り上げが大きく伸びたことが寄与した。

国内イベントを追い風に今後個人消費は回復へ?

同社製品の購入層がこれまでの中間層から低所得者層へと拡大していることに加えて、景気低迷が長引くなか、割安感のある商品を少量ずつ買う消費者が増えている。これを受け会社側は、手頃な価格にするために少量パックでの販売を増やしている。ただこれら製品は、レギュラーサイズに比べて単位当たりの単価が2～4倍と高いため、利益率を高めている。利益率を維持しながら販売価格を下げるができるうえ、購買層も広げることができるため、長期的に有望な戦略と言えよう。そのほか、近年強化しているイスラム教徒の女性向け製品において、ボディ用保湿剤の「ヒジャブ・フレッシュ」を開発。美白やUVカットの効果に加えて、従来品とは異なる即効性のある冷却成分が、ヒジャブを着用する女性達に好評だ。会社側は、今後さらに需要増加が見込まれるイスラム主要国への輸出拡大を模索している。6月に統一地方首長選挙、8月にアジア競技大会(ジャカルタ・パレンバン)、2019年4月に大統領選挙を控え、今後インドネシアでは個人消費の回復が期待される。時価総額が大きい同社株は、同国の消費セクターを代表する銘柄として物色を集めそうだ。

株式データ

2018/2/12 現在

株価	55000ルピア
売買単位	100株
時価総額	419兆6500億ルピア
実績 PER	65.63倍
PBR	65.33倍
52 週高値	58100ルピア
52 週安値	41825ルピア

業績推移

【連結】

決算期	売上高	前年比	純利益	前年比	1株利益	1株配当
'15/12	36,484	5.7%	5,852	-1.3%	766	766
'16/12	40,054	9.8%	6,391	9.2%	838	835

単位:十億ルピア、ただし1株利益、1株配当はルピア

※1株配当は株式分割・併合等調整済み

株価チャート(週足2017年2月17日～2018年2月9日)



[出所:株式データ、業績推移、株価チャートともにブルームバーグ等、アイザワ証券作成]

その他

ユニリーバ・インドネシアが展開する主なブランド

ホームケア製品・パーソナルケア製品



食品・飲料



[出所:ユニリーバ・インドネシア、アイザワ証券投資リサーチセンター作成]

外国株投資の主なリスクと留意点

株価・為替の変動リスク：

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。外国株式は、為替の変動等により、損失が生じるおそれがあります。

時価総額リスク：

時価総額による企業の社会的信用度、規模の把握をお勧めします。小型株は、流動性の低さ／企業の情報開示／コーポレートガバナンス等に問題がある場合があります。また、客観的投資情報が不足しているため、投資対象として安全なのは、情報量が豊富で、時価総額の大きな代表企業と思われれます。

政策リスク：

突発的な政情変化や政策変更など、また、各国の慣習や文化などの違いにご注意ください。

会計基準変更リスク：

国や企業により会計基準が異なりますので、ご注意ください。

投資家の皆様へ

- 本資料に掲載されている情報は、信頼できると思われる情報に基づいて作成時点での見解で作成しておりますが、これらによって生じるいかなる損害や不利益について、当社では責任を負いかねます。
- 本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、情報の被提供者自身による判断でお決め下さい。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更されます。
- 本資料に掲載されている外国株の情報は、日本の金融商品取引法に基づく企業内容の開示は行われておりません。
- 本資料に掲載されている事項は、目的や手段の如何に関わらず、当社の許可なく、転用、複製、販売することを禁じます。
- 執筆担当者またはアイザワ証券と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。

お客様にご負担いただくインドネシア株式委託手数料等について

外国証券の外国取引にあたっては、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます。

対面口座： 売買代金に対し、最大 0.8640%（2,700 円に満たない場合は 2,700 円（買付けの場合のみ））

インターネット口座「ブルートレード」：

インターネット発注 2,160 円／コールセンター発注 4,320 円

コンサルティングネット口座「アイザワプラス」：

インターネット発注 6,480 円／コールセンター発注 12,960 円

- ※ インドネシア株式では現地約定代金に対して 0.40% の売買手数料（最低 20 万ルピア）及び決済費用、売却税（売却時）が発生します。外国取引に係る現地諸費用の額は、予告なく変更されることがあります。
- ※ 外国証券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- ※ 本資料等でご紹介する商品等の勧誘を行う場合があります。
- ※ 契約締結前交付書面をよくお読みください。

金融商品取引法に基づく表示事項

- 本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等
商号等：藍澤証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 6 号
（本社）東京都中央区日本橋 1-20-3
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会
当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関
：特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）